



2021年2月2日

投資信託新ファンド取扱開始のお知らせ

筑波銀行（頭取：生田 雅彦、本店：茨城県土浦市）は、2月3日より下記ファンドの取扱いを開始しますので、お知らせいたします。

記

1. 追加ファンド

ファンド名	三井住友・NYダウ・ジョーンズ・インデックスファンド (為替ヘッジ型) / (為替ノーヘッジ型) 愛称：NYドリーム
ファンドの特色	1. ダウ・ジョーンズ工業株価平均（以下、「NYダウ」ということがあります。）の構成銘柄を実質的な主要投資対象とし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ※各ファンドのベンチマークは以下の通りです。 ・為替ヘッジ型：ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジベース） 委託会社が前日のNYダウ（米ドルベース）の変化率に、円ヘッジ効果を勘案のうえ計算した値です。 ・為替ノーヘッジ型：ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース） 委託会社が前日のNYダウ（米ドルベース）の終値に、当日の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて計算した値です。 2. 「為替ヘッジ型」と「為替ノーヘッジ型」の2つのファンドがあります。
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント

委託会社：商号等 三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

2. 取扱店 全店
※つくばのGammaぐち支店（インターネット専業支店）を除く
3. 取扱開始日 2021年2月3日（水）
4. 商品概要 別紙「商品概要」を参照願います。

以上

報道機関のお問合せ先
筑波銀行 総合企画部広報室
TEL 029-859-8111

【投資信託をご購入される場合の留意点】

- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託は、設定・運用を委託会社が行う商品です。
- 投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の変動により損失を被り、投資元本を下回ることがあります。
- 当行でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。
- 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
- お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（目論見書および補完書面）」を交付いたしますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。

商号等 株式会社筑波銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第44号
加入協会 日本証券業協会

商品概要

2021年2月
三井住友DSアセットマネジメント株式会社

ファンド名	① 三井住友・NYダウ・ジョーンズ・インデックスファンド（為替ヘッジ型） ② 三井住友・NYダウ・ジョーンズ・インデックスファンド（為替ノーヘッジ型）
愛称	NYドリーム
新聞掲載名	①NYドリム有②NYドリム無
商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
属性区分	【投資対象資産】その他資産（投資信託証券（株式 一般））、【決算頻度】年1回、【投資対象地域】北米、【投資形態】ファミリーファンド、【為替ヘッジ】①あり（フルヘッジ）②なし、【対象インデックス】①その他（ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジベース））②その他（ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース））、【特殊型】－
主要投資対象	「米国株式指数マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	1. マザーファンド受益証券を通じて、主としてダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の株式に投資を行い、 ①ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。 2. マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 3. ①実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。 ②実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 4. 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
ベンチマーク等	① ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジベース） ② ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）
主な投資制限	1. 株式への実質投資割合には制限を設けません。 2. 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
信託期間	2014年1月6日から2023年11月6日まで（約10年）
決算と収益分配	年1回決算（原則として11月5日、休業日の場合は翌営業日）を行い、委託会社が、基準価額水準、市況動向等勘案して分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※ 第1計算期間は、2014年1月6日から2014年11月5日までとします。
信託報酬	総額は、純資産総額に対して年0.748%（税抜き0.68%） 配分 委託会社 年0.352%（税抜き0.32%） 販売会社 年0.341%（税抜き0.31%） 受託会社 年0.055%（税抜き0.05%）
申込期間	設定日以降、申込不可日を除き、いつでもお申込みできます。
販売価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
販売単位	10,000円以上1円単位
販売手数料	2.2%（税抜き2.0%） ※累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。
途中換金	申込不可日を除き、いつでもご換金できます。 解約代金の支払いは、解約請求受付日から起算して5営業日目以降となります。
換金価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金単位	1円以上1円単位
申込受付不可日	ニューヨークの取引所の休業日の場合には、取得・換金の申込みを受け付けません。
信託財産留保額	なし
償還条項	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ・繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ・各ファンドの残存口数が10億口を下回ることとなったとき ・その他やむを得ない事情が発生したとき
特別償還条項	なし
信託金限度額	各ファンド5,000億円
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
外貨・非株制限	外貨建資産への実質 投資割合には、制限を設けません。 非株式割合：約款規定なし
税区分	公募／株式投資信託
備考	